



目次

1. 担当役員挨拶	<u>P1</u>
2. この報告書について	<u>P2</u>
3. 三菱商事について	<u>P2</u>
4. 三菱商事の企業理念	<u>P3</u>
5. 三菱商事の現代奴隷労働防止に関する考え方	<u>P3</u>
6. 2023 年度における三菱商事の現代奴隷労働防止に関する取り組み	
A) 研修と啓発活動	<u>P4</u>
B) 投融資審査における管理	<u>P5</u>
C) サプライチェーン・マネジメント	
(ア) ガイドライン策定	<u>P6</u>
(イ) 購買方針の見直し	<u>P6</u>
(ウ) サプライチェーン調査	<u>P7</u>
(エ) サプライヤーとのコミュニケーション	<u>P8</u>
(オ) 苦情処理メカニズムの設置開始	<u>P9</u>
(カ) ステークホルダーとの対話	<u>P9</u>
(キ) 外部との協働	<u>P10</u>
7. 今後に向けて	<u>P11</u>
8. 機関決定	<u>P12</u>

1. 担当役員挨拶



当社では、企業理念である「三綱領」に基づき、創立以来、グローバルベースで公明正大な事業活動を推進することを通じて、社会の持続可能な発展へ貢献するとの考え方を脈々と受け継いできました。

地球環境や社会が抱える課題の解決は喫緊のものとなっており、気候変動対応を筆頭に人権や生物多様性等の社会課題解決に対する企業の取り組みへの社会の期待は年々高まっています。

当社は、2022年5月に発表した「中期経営戦略 2024」において、当社グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、継続的に生み出される共創価値を「MC Shared Value (MCSV)」と定義し、その創出を目標に掲げています。

また、当社は、人権の尊重というグローバルアジェンダに対しても、役職員に対する研修、人権・環境デューデリジェンス、及び人権・環境への負の影響について社外ステークホルダーから相談を受けるためのグリーンバンスメカニズムの運用等を通じ、取り組みを強化しています。この取り組み強化の一環として、2024年2月に、人権尊重に関する考え方を改めて整理し、単独文書として人権方針を制定しました。

今後も当社は、ステークホルダーの皆様と双方向の対話を重ねながら、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、MCSVの継続的な創出を通じた持続的な成長を目指して参ります。

2024年7月22日



小林 健司

三菱商事株式会社

執行役員 コーポレート担当役員 (CSEO)

2. この報告書について

三菱商事は、英国で施行された現代奴隷法（Modern Slavery Act、以下「英国 MSA」）及びカナダで施行されたサプライチェーン法（Fighting Against Forced Labour and Child Labour in Supply Chains Act、以下「加国 SCA」）の定めに基づき、本報告書を公表いたします。

本報告書は、当社、及びそのサプライチェーン上における強制労働や児童労働（以下併せて「現代奴隷労働」）を防止することを目的に 2023 年度（2023 年 4 月から 2024 年 3 月末まで）に当社が行った取り組みを開示することを目的としています。

本報告書では現代奴隷労働を防止するとともに、当社が事業を通じ、当社、及びサプライチェーン上の従業員が安全な環境で労働に従事し、また、関連法規・国際規範を遵守すべく行っている取り組みを開示します。

3. 三菱商事について

当社は、世界各国・地域に広がる当社の拠点と連結事業会社とともに協働しながらビジネスを展開しています。

地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.、電力ソリューションの 8 グループ体制を通じて、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーとともに、世界中の現場で開発や生産・製造等の役割も担っています。

当社の会社情報及び事業の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>

4. 三菱商事の企業理念

当社は、創業以来の社是であり、「所期奉公」、「処事光明」、「立業貿易」からなる「三綱領」を抛り所に、公正で健全な事業活動を推進しています。









企業行動の指針としての「企業行動指針」や役職員一人ひとりを規律する「三菱商事役職員行動規範」の制定、各種コンプライアンスに関する社内規程の整備、コンプライアンス・オフィサー制度の導入、危機管理体制や社員研修の充実等、法令遵守はもとより、適正かつ公正な事業活動を継続していくための体制づくりに常に取り組んできました。

当社では、コンプライアンスを法規制や社内規程の遵守にとどまらず、国連の世界人権宣言や国際労働機関の国際労働基準等の国際規範への配慮行動することと捉え、社会からより信頼される企業グループであり続けることを目指しています。

5. 三菱商事の現代奴隷労働防止に関する考え方

当社は、人権を尊重しており、世界中で展開するビジネスが現代奴隷労働を含めた人権侵害をもたらす、又はこれに加担することのないよう、以下を含む様々な取り組みを行っています。

- 当社は、「社会憲章」において、「人権」及び「労働における基本的権利を尊重し、適切な労働環境の確保に努めます」と表明しています。
- 当社は、人権尊重に関する考えを改めて整理し、2023年度に単独文書としての「人権方針」を制定しました。本人権方針は、経営のビジネスにおける人権尊重へのコミットメントを示したもので、取締役会で承認されています。作成にあたっては、外部ステークホルダーの皆様とも意見交換を行いました。当社は、サプライヤーをはじめとするビジネスパートナーやその他関係者に対しても、本人権方針に沿って人権の尊重に取り組むよう求めています。
- 当社は、国連が提唱する国連グローバル・コンパクト (UNGC) に2010年より参加しており、UNGCの定める10の原則への支持を宣言しています。UNGC原則4では、「企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである」と述べられています。
- 当社は、事業活動を通じて解決していく重要な社会課題を、8つの「マテリアリティ」として定義し、取り組みの指針としています。

	課題	概要
カーボンニュートラル社会と 物心共に豊かな生活の実現	 脱炭素社会への貢献	移行期の低・脱炭素化に資する製品・サービスを提供しながら、温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。
	 自然資本の 保全と有効活用	地球が最大のステークホルダーであると認識し、生物多様性の維持や自然資本の保全に努めるとともに、環境への負荷を低減しながらサーキュラーエコノミーの実現に取り組みます。
	 持続可能で安定的な 社会と暮らしの実現	各国・顧客のニーズに基づく資源・原材料・製品・サービス等の安定供給責任を果たしながら、様々な国・産業における事業を通じ、将来に亘って持続可能な社会と暮らしを実現します。
	 イノベーションを通じた 社会課題の解決	イノベーションがもたらす産業の大きな変化も取り込みながら、社会課題の解決に資するビジネスを創出していきます。
	 地域課題の解決と コミュニティとの共生	各国・地域が直面する課題の解決に事業を通じて貢献し、経済や社会の発展に寄与するとともに、多様なステークホルダー、地域・コミュニティとの共生・共創を図ります。
	 事業推進における 人権の尊重	様々な国で多様な事業を推進する上で携わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、各国の情勢も踏まえながら、バリューチェーン上の課題解決を追求します。
三価値同時実現の 基盤となる 組織の追求	 多様な人材が未来を創る 活気に満ちた組織の実現	人材が最大の資産である事業特性を踏まえ、組織全体で三価値同時実現の原動力となる多彩で多才な人材を育成し、また多様な人材が価値観を共有し、つながりながら切磋琢磨し成長できる組織の実現に取り組みます。
	 透明性高く柔軟な 組織の実現	事業環境の変化に迅速に対応しながら、連結・グローバルベースで実効性のあるガバナンスを実現し、透明性と柔軟性を備えた健全な組織の維持・強化に努めます。

- 当社は、自社内のみならず、そのサプライチェーンにおいても、人権への取り組みを行っています。当社は、サプライヤーの皆さまとも当社の考え方を共有すべく、「持続可能なサプライチェーン行動ガイドライン」を定めており、その第1条では「すべての従業員をその自由意思において雇用し、また従業員に強制的な労働を行わせない。」と強制労働の禁止を明記しています。さらに、本ガイドラインでは、児童労働、従業員の団結権の尊重や適切な賃金の確保等についても規定しています。
- 当社は、「パーム油に係る調達ガイドライン」、「木材・紙製品に係る調達ガイドライン」、「マグロ類に係る調達ガイドライン」及び「大豆に係る調達ガイドライン」を策定し、これらの商品の調達に関連する人権についての考え方を規定しています。

6. 2023 年度における三菱商事の現代奴隷労働防止に関する取り組み

A) 研修と啓発活動

当社では、連結グローバルベースで、サプライチェーン・マネジメントに係る研修と啓発活動を以下の通り実施しています。

- 全役職員を対象とした研修：当社では、毎年新入社員研修で、投融資案件やサプライチェーン上における人権の尊重を含めた当社の理念及び関連ガイドラインを全ての新入社員に伝承している他、毎年全役職員を対象に実施するコンプライアンス e ラーニングにおいて、人権尊重や現代奴隷法に関連する事例演習を盛り込む等、様々な社内研修を通じて人権尊重に係る役職員の知識と意識が浸透するようにしています。また、海外拠点や関係会社の役職員に対しても同様の研修を実施しています。

2023年度の研修実績は以下の通りです。

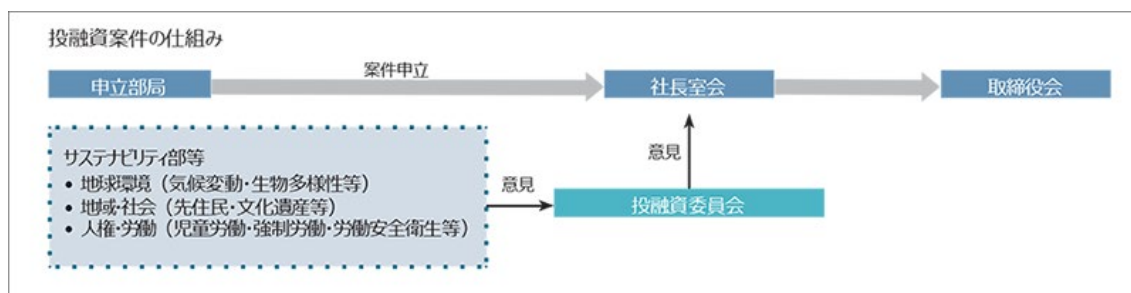
対象	総実施時間数	受講割合（※1）
役職員(単体)	5時間	97.1%

※1 各研修受講割合の平均値。

- 当社では、2022年度より、当社のグループ企業の役職員及びサプライヤーを対象に「ビジネスと人権」セミナーを継続実施しています。2023年度に実施したセミナーには、約80社から合計159名の参加がありました。本セミナーでは、外部より講師を招き、人権デューデリジェンスの背景にある各種国際スタンダードの概要や実践における具体的なプロセスを説明しました。さらに、当社の人権に対する基本的な考え方、及び人権尊重への取り組みの説明や、参加者の事前質問に基づくパネルディスカッションを行いました。
- 2022年度からは、子会社・関連会社等を対象としたサステナビリティ調査において、人権に関する質問事項（人権方針の有無や人権侵害リスクの特定等に関する内容等）を追加しました。本調査を通じて、連結ベースで人権尊重に係る実態把握に努めています。2023年度には、グループ会社でも人権・環境の観点で監査を実施する等、当社は、今後も当社グループの人権・環境デューデリジェンスを強化して参ります。

B) 投融資審査における管理

当社は、当該案件が人権侵害をもたらす、又はこれに加担することのないよう、経済的側面だけではなく、地球環境、地域・社会、人権・労働等の環境・社会性面の観点を重要視し、総合的に投融資案件の審議・検討を行っています。人権の観点では、当社のステークホルダーに与える可能性がある負の影響の深刻度（規模、範囲、是正困難度）と発生可能性（調達国別の状況、業界・地域の状況）等の観点から対応すべき人権リスクを特定した上で精査し、審議・検討に役立てています。サステナビリティの専門部局であるサステナビリティ部の部長が投融資委員会のメンバーを務めることで、全社的な投融資審議プロセスにおいて環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定が行われる審査体制を整備しています。この審査プロセスでは、人権尊重の重要性にも重きを置く国際金融公社（IFC）のガイドラインや、国際協力銀行（JBIC）の「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」等を参照し、リスク管理に活用しています。



詳細につきましては、以下 URL にてご覧いただけます。

<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja/themes/109#1208>

さらに、当社は環境・社会性面デューデリジェンスガイドラインを策定し、2023年度より運用を開始しました。本ガイドラインは、当社グループが行う投資案件のリスクや性質に応じて実施すべき環境・社会性面デューデリジェンスの種類を定めると共に、各デューデリジェンスにおける確認項目のリストを提示しています。このような統一的な指針を設けることで、当社が行う投融資案件において、自律的なデューデリジェンスを適切に行い、人権や環境への負の影響を早期に特定し、防止・軽減に繋げています。

C) サプライチェーン・マネジメント

(ア) ガイドライン策定

当社は、サプライチェーン上でも人権侵害が発生していないことを確認するべく、サプライチェーン・マネジメントに取り組んでいます。この取り組みの一環として、人権・労働問題・地球環境等への取り組みの方針となる「持続可能なサプライチェーン行動ガイドライン」を全世界のサプライヤーの皆さまと共有しています。また、「パーム油に係る調達ガイドライン」、「木材・紙製品に係る調達ガイドライン」、「マグロ類に係る調達ガイドライン」、「大豆に係る調達ガイドライン」を策定し、個別商品特有の課題解決に向けた取り組みも実施しています。

(イ) 購買方針の見直し

当社では、当社の契約書（※2）の裏面約款に当社の「持続可能なサプライチェーン行動ガイドライン」遵守の条項を追加し、サプライヤーの皆さまに本ガイドラインを遵守することをお約束頂いており、サプライヤーの皆さまが本ガイドラインに違反した場合は、サプライヤーの皆さまに是正を求めることができますとしています。

※2 売買契約裏面約款、委託販売契約、輸出委託販売契約、長期売買契約等

(ウ) サプライチェーン調査

当社が取り扱う商材の中で環境・社会性面のリスクが高い商材を特定し、当社が定めるガイドラインの遵守状況を確認するために定期的なサプライヤー宛の調査（サプライチェーン調査）を実施しています。

調査対象となる商材の選定にあたっては、外部有識者やコンサルタントと協業し、当社グループの取り扱い商材・事業をスクリーニングし、環境・社会性面のリスク評価を実施しています。取り扱い商材のうち、環境・社会性面のリスクの高い商材を、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や、その他の持続可能なサプライチェーン・マネジメントに関する国際規範を参照の上、当社のステークホルダーに与える可能性がある負の影響の(1) 深刻度（規模、範囲、是正困難度）と(2) 発生可能性（調達国別の状況、業界・地域の状況）等の観点から優先順位付けを行っています。当社では、外部環境等を踏まえながら随時調査対象商材を見直しており、2023年度には、リスク評価のデータを更新し、リスクの再評価を行っています。

2023年度の調査対象商材は以下の通りです。

紙、LNG、プラスチック（PP・PE他）、木材（バイオマス）、銅、亜鉛、石炭、鉄鉱石、鶏肉、大豆、サトウキビ（砂糖・原糖）、エビ(※3)、マグロ(※3)、カカオ(※3)、コーヒー(※3)、紅茶(※3)、天然ゴム（タイヤ）、アパレル(※3)

※3 調査対象に当社サプライヤーに商材を販売している先を含む

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や、日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」は、企業に対し間接取引先も負の影響の防止・軽減の対象とするよう求めており、当社も間接取引先まで負の影響を特定するよう努めています。

サプライヤーに回答いただく質問内容は、「規範の有無、法令遵守」「従業員に対する強制労働、児童労働、差別の禁止」「従業員の団結権の尊重」「環境保全」「情報開示」等を中心に、各サプライヤーが扱う商品特有の課題やリスクを加味した内容としています。なお、サプライチェーン調査に関するサプライヤーの利便性とアクセシビリティの向上を目的として、当社が独自に構築したウェブシステムを通じて調査を実施してい

ます。

この調査への回答結果を基にサプライヤーの取り組み状況をガバナンス及びオペレーションの夫々の面で評価する仕組みを導入し、リスクの高いサプライヤーを特定し、その後の追加調査や現地視察の要否を判断しています。視察を通じて、当社ガイドラインに照らし是正・改善すべき事項が確認された場合には、対象となるサプライヤーには是正・改善措置を求めるとともに、必要に応じて指導・支援を行います。継続的な指導・支援を行っても、是正が困難と判断した場合には、当該サプライヤーとの取引を見直します。追加調査や現地視察を通じたサプライヤーとのコミュニケーションは、サプライヤーに当社のサステナビリティに関する考え方への理解を深めて頂くきっかけとなっており、今後も継続的に取り組んでいきます。

2023 年度に実施したサプライチェーン調査については、約 50 カ国のサプライヤー約 850 社より回答を頂きました。本調査の結果は、課題の共有・解決等に向けて当社が働きかけているサプライヤー数も含め当社ウェブサイトで開示し、当社の取り組みの進捗をステークホルダーと共有しています。2023 年度の調査結果は、以下の通りです。

地域	調査回答数	課題の共有・解決等に向けて当社が働きかけているサプライヤー数 (※4)
北・中南米	40	3
欧州・中東・アフリカ	29	4
東アジア	258	6
アジア・大洋州	171	8
日本	352	15

※4 2024 年 1 月時点(既に課題の共有・解決等に向けて働きかけているサプライヤーは除いた数字)

当調査の詳細は、以下 URL よりご確認ください。

<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja/themes/126#1039>

なお、現時点では、最も弱い立場にある家族が被る所得の損失を是正するための措置を要する懸念は特定されておりません。

(エ) サプライヤーとのコミュニケーション

2023 年度は、当社グループ会社エム・シー・フーズ社が紅茶輸入取引を行うサプライヤー Mabroc 社のスリランカ紅茶農園を訪問しました。



スリランカでは、茶葉の手摘みの工程は、品質を担保するため、目視で良い葉を摘んでいく熟練した手作業が求められます。今回訪問した **Mabroc** 社の農園では、労働者の時間管理はもとより、妊娠時の配慮、教育、生活賃金の確保、女性管理者の登用、労働組合への参加促進等の施策を積極的に行っていることを確認しました。

また、労働環境の配慮のみならず、住居の提供

(住居費用の半額をサプライヤーが拠出)、病院施設の提供、収穫作業中に子どもを預けられる保育園の開設等、労働者の生活も支援しながら事業を行っていることも確認しました。

(オ)苦情処理メカニズムの設置開始

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や、日本政府が発表した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」では、企業に対し、企業とそのステークホルダーに関わる苦情や紛争に取り組む一連の仕組みである苦情処理メカニズムを確立することを求めています。この仕組みによって、個人や団体は、企業から受ける負の影響について、懸念の表明や、苦情を申し立て、救済を求めることができます。また、企業にとっては、苦情処理メカニズムを通じて得た情報や意見を、人権への負の影響の特定や、その対応に役立てることができるとされています。当社は 2022 年度より、当社ホームページで社外のステークホルダーからの人権・環境に係る相談を受け付けるための窓口「苦情処理メカニズム」を設置・運用開始致しました。

(カ)ステークホルダーとの対話

刻々と変化する社会からの要請を踏まえ企業価値を高めていくには、ステークホルダーの皆さまとの対話と、対話を踏まえた方針策定・施策実行・開示という事業戦略実行のサイクルが重要と考えています。

- 2023 年度に実施した対話：サステナビリティに関する投資家との直接対話を約 40 回、NGO 団体との直接対話を 82 回実施（日本：5 回、欧州：29 回、米州：48 回）しました。本対話を通じて、低・脱炭素社会への移行に向けた当社戦略への期待や、化石燃料をめぐる個別案件への取り組み方針に関し、各ステークホルダーの見地から貴重なご意見を頂いています。得られた示唆を施策へと還元し、策定した施策の適時・適切な開示を進めていきます。

- サステナビリティアドバイザー委員会：NGOや国際機関、ESG投資分野、人権問題等の各ステークホルダーの幅広い視点を代表する社外有識者によって構成される「サステナビリティアドバイザー委員会」をコーポレート担当役員（CSEO）の諮問機関として設置し、当社のサステナビリティ施策の考え方や各種取り組みに関して、助言・提言を頂いています。サプライチェーン・マネジメントに関しては、当年度の取り組み方針等を同委員会に報告する中で、リスクの特定プロセスや調査手法の見直し等に係るご意見を頂きました。

(キ)外部との協働

当社は、外部機関とも協働しながら人権の尊重への取り組みについて知見を蓄積し、キャパシティビルディングを行っています。具体的な内容は以下の通りです。

- 国連が開催する「ビジネスと人権フォーラム」への定期的な参加を通して企業と人権に係る最新動向の把握に努め、関係者と意見交換をしています。また2023年7月に国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会が調査のため来日した際、当社もビジネスと人権に係る各論点について議論を行いました。
- WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）やグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン等を通じ、外部機関や他企業と意見交換を行い、ベストプラクティスを学び、実践することに結び付ける活動をしています。
- 2023年10月に、当社は国連開発計画（UNDP）主催の日本企業ミドルマネジメント向け人権デューデリジェンス研修「ビジネスと人権アカデミー」に参加しました。当該研修では、国内外の専門家からの講義や参加者間のグループディスカッション等を通じ、人権デューデリジェンスの背景にある各種国際スタンダードの概要や実践における具体的なプロセスについて理解を深めました。

7. 今後に向けて

当社は、人権という裾野の広い課題に取り組むに際し、世界中で展開する事業及びサプライチェーン上で現代奴隷労働の人権侵害リスクに適切に対応するべく、継続的な取り組みを行うことが重要であると考えています。人権に関する課題の重要性を認識し、今後も、人権侵害の発生を防止するのみならず、これを特定し、インパクトを最小化するべく、以下の取り組みを含め、事業活動に取り組んで参ります。

- サプライヤーとのエンゲージメントを強化し、サプライチェーンに係るリスク強化に努めます。
- サプライチェーン・マネジメントに係る研修と啓発活動を強化し、より強靱なサプライチェーン・マネジメントを推進します。
- サプライチェーンに係る情報開示を強化し、サプライチェーン・マネジメントに係る透明性を強化します。

8. 機関決定

私、柏木豊は、本報告書の内容が事実であり、英国 MSA 及び加国 SCA それぞれで求められる機関決定を得たものであることを証明いたします。

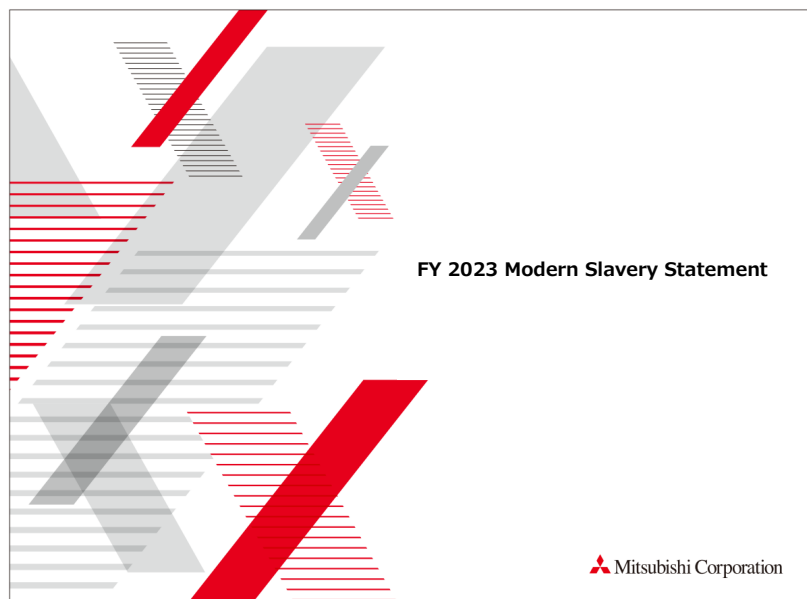
2024 年 7 月 22 日

柏木 豊

柏木 豊

三菱商事株式会社

代表取締役 常務執行役員



Contents

1. Message from Senior Vice President	<u>P1</u>
2. About this Statement	<u>P2</u>
3. About Mitsubishi Corporation	<u>P2</u>
4. MC's Philosophies and Principles	<u>P2</u>
5. MC's Commitments in Relation to Modern Slavery	<u>P3</u>
6. MC's Activities in Fiscal Year 2023 in Relation to the Prevention of Modern Slavery	
A) Training and Awareness Raising	<u>P4</u>
B) Investment Screening	<u>P5</u>
C) Supply Chain Management	
a) Formulation of Guidelines	<u>P6</u>
b) Review of our Purchasing Policy	<u>P6</u>
c) Supply Chain Surveys	<u>P7</u>
d) Communication with Suppliers	<u>P8</u>
e) Grievance Mechanism	<u>P9</u>
f) Dialogue with Stakeholders	<u>P9</u>
g) External collaboration with international organizations	<u>P10</u>
7. Looking Ahead	<u>P11</u>
8. Corporate Approval by MC	<u>P12</u>

1. Message from Senior Vice President



Mitsubishi Corporation (“MC”), since its establishment, has held the Three Corporate Principles as its core philosophy. With the Three Corporate Principles in our mind, we aim to contribute to the sustainable development of society by conducting our global business activities with integrity and fairness.

The expectations upon the private sector to be part of the solutions to societal issues such as climate change, human rights, and biodiversity are increasing year by year as the need to find solutions to the challenges of global environment and society is becoming more urgent.

In Midterm Corporate Strategy 2024, MC defined and announced our goal of creating "MC Shared Value (MCSV)" as the continuous creation of significant shared value by enhancing the MC Group’s collective capabilities to address societal challenges.

MC has also enhanced to respect for human rights through training to its officers and employees, environmental and human rights due diligence, and a grievance mechanism to identify and address adverse human rights impacts. MC disclosed our human rights policy in February 2024 to clarify the company’s approach to respecting human rights and its initiatives.

The MC Group will continue to communicate with our stakeholders and to help provide solutions, including with respect to global agenda items such as the protection of human rights through our business to continuously create MCSV.

July 22, 2024



Kenji Kobayashi

Senior Vice President

Corporate Functional Officer,

Chief Stakeholder Engagement Officer (CSEO)

Mitsubishi Corporation

2. About this Statement

MC has produced this Statement for Fiscal Year 2023 (a period starting from April 1, 2023 and ending on March 31, 2024, “FY2023”) in line with the requirements of the United Kingdom Modern Slavery Act 2015 (“UK MSA”) and the Canada Fighting Against Forced Labour and Child Labour in Supply Chains Act 2023 (the “Canada SCA”).

This Statement is intended to communicate the steps that MC has taken during FY2023 to prevent any occurrence of forced labor and child labor (collectively, “modern slavery”) in any part of its business or supply chains.

In recognition that modern slavery can manifest in many ways depending on local circumstances, this Statement covers MC’s efforts to prevent any form of modern slavery; ensuring that workers are safe throughout its business operations and supply chains; and that relevant laws and international standards are being upheld.

3. About Mitsubishi Corporation

MC is a global integrated business enterprise that develops and operates businesses together with its offices and subsidiaries worldwide.

MC has 8 Business Groups that operate across virtually every industry: Environmental Energy, Material Solutions, Mineral Resources, Urban Development & Industrial Infrastructure, Mobility, Food Industry, Smart-Life Creation, Power Solution. Through these 8 Business Groups, MC’s current activities have expanded far beyond its traditional trading operations to include project development, production and manufacturing operations, working in collaboration with our trusted partners around the globe.

Further details are available via the following link: <https://www.mitsubishicorp.com/jp/en/>

4. MC’s Philosophies and Principles

The Three Corporate Principles – “Corporate Responsibility to Society”; “Integrity and Fairness”; and “Global Understanding through Business” – established early in MC’s history, serve as MC’s core philosophy.









MC has constantly endeavored to enhance its compliance initiatives. The Corporate Standards of Conduct establish MC’s expectations with regard to how business should be conducted, while the Code of Conduct provides guidance to each and every employees worldwide based on local laws and global standards., MC has developed various compliance-related internal rules, introduced a compliance officer system, and expanded and upgraded risk management and training frameworks.

MC requires employees to conduct business in compliance with local laws and regulations as well as global standards such as the International Bill of Human Rights established by the United Nations (“UN”), the Guiding Principles on Business and Human Rights, and the Declaration on the Fundamental Principles and Rights at work of the International Labour Organization (“ILO”).

5. MC’s Commitments in Relation to Modern Slavery

MC is committed to respecting human rights and strives to ensure that its business activities do not cause or contribute to adverse human rights impacts, including modern slavery. This commitment is expressed through a variety of channels including the following:

- MC’s Social Charter states that MC “will fully respect human rights” and will also “fully respect fundamental labor rights and endeavor to ensure the provision of proper working environments with consideration for safety, health and other aspects.”
- In FY2023, MC formulated Human Rights Policy which reorganized and clarified MC’s approach to respecting human rights. This policy represents MC’s commitment to respect human rights and is approved by the Board of Directors. In developing Human Rights Policy, MC has consulted with its stakeholders. MC will work together with our business partners, including our suppliers, to respect human rights in line with this policy.
- MC is a signatory to the UN Global Compact, declaring support for the 10 universal principles in the fields of human rights, labor, environment and anti-corruption. Principle 4 of the Compact states that signatories should strive for “the elimination of all forms of forced and compulsory labor.”
- MC has defined Materiality as a set of crucial societal issues that we will prioritize through our business activities.

	Issues	Overview
Realizing a Carbon Neutral Society and Striving to Enrich Society Both Materially and Spiritually	 Contributing to Decarbonized Societies	Contribute to the realization of decarbonized societies by striving to reduce greenhouse gas (GHG) emissions, while providing products and services that support decarbonization during the transition period.
	 Conserving and Effectively Utilizing Natural Capital	Recognizing the Earth itself to be our most important stakeholder, strive to maintain biodiversity and conserve natural capital, and work to create circular economies while reducing our environmental footprint.
	 Promoting Stable, Sustainable Societies and Lifestyles	Promote sustainable societies and lifestyles of the future through businesses in a diverse range of countries and industries, while fulfilling our responsibility to provide a stable supply of resources, raw materials, products, services, etc., in line with the needs of countries and customers.
	 Utilizing Innovation to Address Societal Needs	Create businesses that help to address societal needs while working to spur major industry reforms that are supported by business innovation.
	 Addressing Regional Issues and Growing Together with Local Communities	Strive to contribute to the development of economies and societies by addressing issues facing countries and regions, while seeking to grow together and collaborate with diverse stakeholders, regions and communities.
	 Respecting Human Rights in Our Business Operations	Respect the human rights of all stakeholders involved in promoting our diverse operations worldwide, and pursue solutions for value chain-related issues, while considering the local conditions in each country.
Striving to Serve as a Platform for Generating Triple-Value Growth*	 Fostering Vibrant Workplaces That Maximize the Potential of a Diverse Workforce	Recognizing that our human resources are the great assets of our businesses, foster a diverse and versatile talent pool that drives efforts to generate triple-value growth throughout our organization, and also seek to develop an organization where diverse human resources share common values and grow together while furthering their connections and inspiring one another to excel.
	 Realizing a Highly Transparent and Flexible Organization	While swiftly responding to changes in the business environment, strive to realize effective governance on a global, consolidated basis and maintain/strengthen a sound organization that is transparent and flexible.

*Triple-value growth: the simultaneous generation of economic value, societal value, and environmental value

- MC’s commitment to respect human rights also extends to its supply chains. In order to convey this approach to suppliers, MC established the MC Policy for Sustainable Supply Chain Management (the “MC SSCM Policy”), which all suppliers are expected to acknowledge, embrace and abide by. Article (1) of the MC SSCM Policy states that “suppliers shall employ all employees of their own free will with no employee being subject to forced or bonded labor.” The MC SSCM Policy also addresses issues such as child labor, freedom of association and suitable remuneration.
- MC has established individual guidelines for the procurement of palm oil, timber and paper products, tuna, and soybeans. Each of these guidelines sets out MC’s approach to human rights in relation to the procurement of these products.

6. MC’s Activities in FY2023 in Relation to the Prevention of Modern Slavery

A) Training and Awareness Raising

MC provides training on its corporate philosophy, including respect for human rights and relevant guidelines, on a consolidated basis.

- Training to its officers and employees: MC’s policies and guidelines, including those related to respecting human rights through its businesses and supply chains, are communicated to all new recruits at their training session. These policies and guidelines are also conveyed to all officers and employees including those of overseas businesses and affiliated companies through annual e-learning program in order to enhance a better understanding of

respecting human rights.

MC's data related to training for FY2023 is as follows.

Scope	Total time spent	Participation Rate* ¹
Officers and Employees (Non-Consolidated Basis)	5 hours	97.1%

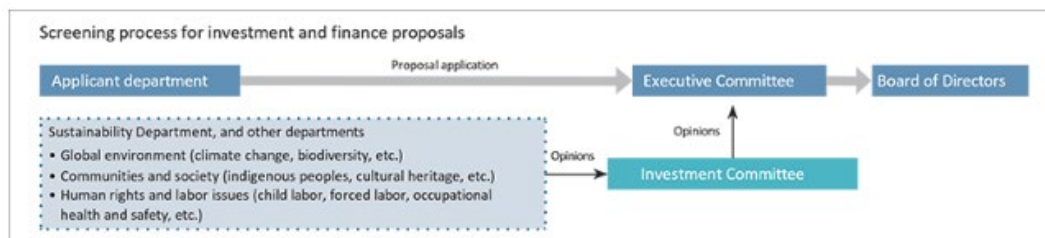
*1: Average rate of participants for each training course.

- Since FY2022, MC has held a business and human rights seminar for officers, employees and suppliers of its group companies. In FY2023, 159 people representing approximately 80 companies attended this event, at which external lecturers provided an overview of the various international standards forming the foundation of human rights due diligence, as well as specific steps to implement. MC also took this opportunity to reiterate our basic approach on respect for human rights efforts to respect them.
- Furthermore, from FY2022, in order to strengthen efforts to respect human rights throughout the MC Group, MC has added human rights related questions to its annual survey conducted to collect sustainability related information/data on a consolidated basis. MC will utilize information collected through this survey to continue enhancing its human rights due diligence activities on a consolidated basis. In FY2023, MC's Sustainability Department collaborated with Internal Audit Department to include human rights and environmental perspective in the audits of its group companies .

B) Investment Screening

When making investment decisions, MC applies a screening process that considers not only financial and legal risks but also environmental, social and governance (ESG) factors, including human rights in order to ensure that the direct business operations and relationships that MC enters into do not cause or contribute to adverse human rights impacts. With regards to human rights screening, MC examines any potential negative impacts on stakeholders (e.g. size, scope and difficulty to make improvements) and the likelihood that such negative impacts will materialize (e.g. status of procurement country, industry and region). These factors are all carefully examined for deliberation and consideration. MC has put in place a screening system that reflects potential environmental and social impacts in its decision-making process by having the General Manager of the Sustainability Department serve as a member of the Investment Committee. MC's ESG screening takes into account various standards which emphasizes the importance of human rights. These standards include the International Finance Corporation (IFC) guidelines and the Guidelines

for Confirmation of Environmental and Social Considerations published by the Japan Bank for International Cooperation (JBIC).



Further details are available via the following link:

<https://mitsubishicorp.disclosure.site/en/themes/109/#1208>

Furthermore, MC has established environmental and human rights due diligence guidelines and implemented this program from FY2023. These guidelines state the kinds of due diligence that the Business Groups must conduct depending on the risk and types of investment, and also provides a self-assessment questionnaire for each such due diligence. By setting this unified method, MC can proceed to ensure suitable due diligence and effectively identify, assess, prevent and mitigate adverse environmental and human rights impacts.

C) Supply Chain Management

a) Formulation of Guidelines

MC strives to ensure that it does not contribute to adverse human rights impacts throughout the supply chain. As part of these efforts, MC has established the MC SSCM Policy, which is made available to MC's suppliers.

In addition, MC has individual guidelines for the procurement of palm oil, timber and paper products, tuna, and soybeans, aiming to resolve specific issues related to those products.

b) Review of our Purchasing Policy

By referring to the MC SSCM Policy in its contracts with suppliers^{*2}, MC ensures its suppliers abide by the MC SSCM Policy. MC may ask a supplier to improve their business behavior if there is a conflict with the MC SSCM Policy, and will re-evaluate its business relationship with the relevant supplier if the supplier does not take any action to improve.

*2: The terms and conditions of purchasing contracts, consignment sales agreements, long-term purchasing contracts, etc.

c) Supply Chain Surveys

MC conducts annual supplier assessments (the “Supply Chain Surveys”) for products that are identified to have higher levels of environmental and human rights risks, including modern slavery, to confirm that its policies and guidelines are being upheld.

In selecting “products to be monitored,” MC evaluates environmental and human rights risks concerning all of its business products taking into account various international supply chain management declarations and international norms such as the UN Guiding Principles on Business and Human Rights and prioritizes them in terms of the following regarding potential impacts to stakeholders: (1) severity (scale, range, difficulty to make improvements) and (2) probability (procurement country status, industry and region). In FY2023 MC reevaluated the risks associated with the products. Current “products to be monitored” are as follows;

Paper, LNG, Plastics (PP, PE etc.), Wood (biomass), Copper, Zinc, Coal, Iron ore, Chicken, Soybean, Sugar (cane/raw sugar), Shrimp ^{*3} , Tuna ^{*3} , Cacao ^{*3} , Coffee ^{*3} , Tea ^{*3} , Tires (natural rubber), Apparel ^{*3}
--

*3: Tier1 & 2

The UN Guiding Principles on Business and Human Rights and Japanese Guidelines on Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains expects the companies to seek to prevent and mitigate adverse human rights impacts linked to their businesses. Taking into account these protocols, MC is trying to extend our due diligence to Tier 2 suppliers.

MC asks suppliers questions that relates to the specific issues and risks of the products handled by each supplier, with a focus on aspects including “existence of policies, compliance with laws and regulations”, “prevention of forced labor, child labor and discrimination towards workers”, “environmental protection” and “information disclosure”. We have also established our own web system to improve convenience and accessibility for suppliers for our supply chain survey, and we conduct the survey through this system.

Based on the results of the assessment, MC has incorporated a mechanism to monitor suppliers’ governance and operations, identify high-risk suppliers, and determine whether further surveys or site visits are necessary. If potential or actual adverse impacts are identified, or further improvement is deemed necessary, MC commits to engaging with suppliers to ensure that measures to correct and improve are implemented. If a supplier fails to take such measures, MC reevaluates its business relationship with the supplier. The level of communication with suppliers

achieved through these surveys and site visits provides a valuable opportunity to deepen the suppliers' understanding of MC's approach on sustainability. It also gives MC the opportunity to deepen communication with its suppliers.

For the survey conducted in FY2023, MC received replies from approximately 850 companies in 50 countries. The results of this assessment including the number of suppliers that MC is communicating with to take necessary measures including mitigation, have been disclosed to stakeholders via MC's website.

Our results for FY2023 are as follows.

Area	Number of survey responses	The number of suppliers MC is communicating with to take necessary measures.*4
North/Central/South America	40	3
Europe, Middle East, Africa	29	4
East Asia	258	6
Asia/Oceania	171	8
Japan	352	15

*4: As of January 2024 (figure excludes the number of suppliers with which MC has already been communicating with to take necessary measures.)

Further details are available via the following link:

<https://mitsubishicorp.disclosure.site/en/themes/126/#1039>

To date, we have not discovered concerns of modern slavery that would require us to take any measures to remediate the loss of income to the most vulnerable families.

d) Communication with Suppliers

In FY2023, MC visited a tea plantation in Sri Lanka operated by group company of Mabroc Teas (Pvt) Ltd, a tea producer based in Sri Lanka, to observe on-site operations. Mabroc Teas (Pvt) Ltd supplies tea to our group company, MC FOODS LIMITED.



In Sri Lanka, tea leaves are hand-picked by skilled workers who visually identifies and picks the best leaves to ensure the quality. At Mabroc group's tea plantation, MC confirmed that the company actively takes measures such as ensuring the safety of the workers, managing worker's work hours, providing appropriate care for pregnant workers, providing education for the worker's children, ensuring a

worker's living wage, appointing female field managers, and encouraging participation in labor unions. MC also confirmed that the company takes various measures to support its workers such as providing housing support (the company pays half of the housing costs), providing medical facilities, and providing nursery school where workers can leave their children while harvesting.

e) Grievance Mechanism

Both the UN Guiding Principles on Business and Human Rights and Japanese Guidelines on Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains states that business enterprises should establish a grievance mechanism which enable the business enterprise to provide for or cooperate in remediation through legitimate processes. Through this grievance mechanism, individuals and groups can raise concerns or bring complaints about adverse human rights impact caused or contributed by business enterprises, file a grievance, and seek remedy. This allows business enterprises to use the information and suggestions obtained through the grievance mechanism to identify and address adverse human rights impacts. Since FY2022, MC provides a [grievance mechanism](#) through its website which serves as a point of contact for external stakeholders to consult on their specific environmental or human rights concerns.

f) Dialogue with Stakeholders

MC believes it is important to conduct dialogues with all its stakeholders, formulate policies, and follow up with implementation plans to respond to the ever-changing demands of society.

- In FY2023, MC held approximately 40 direct dialogues with shareholders on the topic of sustainability. MC also conducted 82 direct dialogues with NGOs, including 5 in Japan, 29 in Europe and 48 in the Americas. These meetings provided valuable insights into stakeholders' perspectives, including expectations in relation to our strategies toward the transition to a low-carbon/decarbonized society, as well as policies around individual fossil fuel projects. MC will consider the suggestions received and will strive to provide

timely and appropriate disclosure of the response measures and policies it formulates.

- Sustainability Advisory Committee: MC has a Sustainability Advisory Committee which consists of external experts representing the perspectives of MC's diverse stakeholders as an advisory body to the Chief Stakeholder Engagement Officer (CSEO). MC conveys its stance on sustainability policies to the Committee members and, with the aim of improving stakeholder engagement, receives advice and recommendations. MC has consulted with members of the Committee when developing Human Rights Policy in FY2023 and reflected the advice to the policy.

g) External collaboration with international organizations

MC collaborates with external international organizations in order to enhance our knowledge on human rights initiatives and to continuously conduct capacity building.

- MC regularly participates in the UN Forum on Business and Human Rights in order to keep abreast of the latest developments in this field. In July 2023, MC had a discussion with UN Working Group about 'Business and Human Rights' during their official visit in Japan.
- Through its participation in the World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) and the Global Compact Network Japan (GCNJ), MC exchanges information with other companies and participates in initiatives to strengthen the exchange of information and best practices with leading companies and apply such information to business practices.
- MC also had its manager participated in United Nation Development Programme's business and human rights round table in October 2023. Through participation in this round table, MC had an opportunity to participate in discussions with international and national experts, reaffirming the importance of commitment from top management in promoting human rights due diligence.

7. Looking Ahead

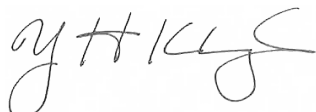
Within the context of its broader human rights commitments, MC recognizes the importance of maintaining constant vigilance to identify and address any impacts associated with modern slavery throughout its global operations and supply chains. In recognition of the salience of these issues, MC is committed to continuing to enhance its capacity to identify, prevent and mitigate any actual or potential impacts in this field including the following initiatives.

- We will work to strengthen our engagement with suppliers and strengthen the risk associated with Supply Chains.
- We will strengthen training and educational activities related to Supply Chain Management and promote stronger Supply Chains Management.
- We will strengthen information disclosure related to Supply Chains and enhance transparency related to Supply Chain Management.

8. Corporate Approval by MC

I, Yutaka Kashiwagi, hereby certify that the information contained in this Report is true and has been approved pursuant to the procedure required for each the Act of UK and Canada.

July 22, 2024



Yutaka Kashiwagi

Representative Director, Executive Vice President
Mitsubishi Corporation